

## 平成21年4月期 第3四半期決算短信

平成21年3月9日

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ  
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月12日

(氏名) 森下 和光  
 (氏名) 毛利 聡

TEL 03-3736-0319

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年4月期第3四半期の連結業績(平成20年5月1日～平成21年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第3四半期	8,424	—	383	—	413	—	195	—
20年4月期第3四半期	8,695	6.2	427	62.3	444	57.3	235	62.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期第3四半期	4,830.25	—
20年4月期第3四半期	5,373.65	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年4月期第3四半期	4,827	—	2,096	—	40.0	—	48,830.97	—
20年4月期	5,015	—	1,961	—	35.8	—	43,823.65	—

(参考) 自己資本 21年4月期第3四半期 1,933百万円 20年4月期 1,796百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年4月期	—	—	—	700.00	700.00
21年4月期	—	—	—	—	—
21年4月期(予想)	—	—	—	700.00	700.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年4月期の連結業績予想(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	1.6	650	0.5	650	△1.9	260	△11.5	6,436.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社(社名 株式会社テンポス情報館) 除外 —社(社名 )  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年4月期第3四半期	47,716株	20年4月期	47,716株
② 期末自己株式数	21年4月期第3四半期	8,130株	20年4月期	6,855株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年4月期第3四半期	40,653株	20年4月期第3四半期	43,814株

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年5月1日～平成21年1月31日)における我が国の経済の概況は、米国発の金融危機が世界各国の実体経済に波及したため、日本における景気の減速傾向が一段と鮮明になり、第2四半期よりもさらに先行き不透明感を増した状況で推移しました。

当社の中心顧客である外食産業におきましては、企業間の競争・競合の激化に加え、個人消費者の節約志向や生活防衛意識の高まりから外食を控える動きもあり、大手・中小の規模を問わず、経営環境が益々厳しくなっております。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が84億24百万円、営業利益が3億83百万円、経常利益は4億13百万円となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

飲食店向け機器販売事業部門は、個人消費の陰りから来る外食産業全体の経営不安が見られる厳しい環境下でしたが、その中で新品のキャンペーン販売の継続、景気後退の影響から来るリサイクル品の仕入増加等で推移しました。同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は62億20百万円、営業利益は4億11百万円となっております。

内装工事請負事業部門につきましては、景気悪化の影響を大きく受け、コスト削減以上の売上高不足に陥りました。同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は11億92百万円、営業利益は△28百万円となっております。

リース・クレジット取扱事業部門は、経済悪化の環境下で売上高の減少を余儀なくされました。同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は6億49百万円、営業利益は12百万円となっております。

その他の事業部門は、財務内容の見直しやコスト削減等の効果もあり、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は3億62百万円、営業利益は1百万円となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億88百万円減少し、48億27百万円となりました。これは、たな卸資産で69百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金、短期貸付金、繰延税金資産がそれぞれ1億5百万円、64百万円、70百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億24百万円減少し、27億30百万円となりました。これは、短期借入金で1億95百万円の増加がありましたが、支払手形及び買掛金が2億27百万円、未払法人税等が1億91百万円、役員退職慰労金が85百万円それぞれ減少したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億35百万円増加し、20億96百万円となりました。これは、利益剰余金が1億72百万円増加しましたが、自己株式の購入で35百万円減少したことによります。

上記の結果、自己資本比率は40.0%となり、前連結会計年度末に比べて4.2%の改善となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現在の市場における金融不安からくる景況感の悪化、景気後退等は、リサイクル品の販売を行う飲食店向け機器販売事業にとっては好材料であるとの見込みでありましたが、当初の想定よりも新品販売が伸長し、この状態が期末まで継続するとの見通しであり、その結果として相対的には粗利率が低下する見通しであります。また、内装工事請負部門及びリース・クレジット取扱事業部門においては、依然として市況の影響を大きく受ける部門であり、大口案件の減少等厳しい状況が引き続き継続する見込みであります。

平成21年度4月期の連結業績につきましては、売上高120億円(前年同期比1.6%増)、営業利益は6億50百万円(前年同期比0.5%増)、経常利益は6億50百万円(前年同期比1.9%減)、当期純利益は2億60百万円(前年同期比11.5%減)を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規1社 社名 株式会社テンポス情報館  
除外 該当なし。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を、第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日)平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

これによる損益の影響は軽微です。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	533	539
受取手形及び売掛金	92	197
たな卸資産	1,265	1,196
前渡金	0	6
短期貸付金	265	329
繰延税金資産	65	135
その他	59	62
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	2,280	2,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	129	142
機械装置及び運搬具(純額)	3	5
その他(純額)	12	6
土地	103	103
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	248	257
無形固定資産		
のれん	411	432
その他	18	14
無形固定資産合計	429	447
投資その他の資産		
投資有価証券	719	669
関係会社出資金	0	0
関係会社株式	134	131
関係会社社債	373	373
長期貸付金	198	232
長期未収入金	114	64
敷金及び保証金	401	404
繰延税金資産	15	27
その他	13	25
貸倒引当金	△102	△83
投資その他の資産合計	1,869	1,845
固定資産合計	2,547	2,550
資産合計	4,827	5,015

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	425	652
短期借入金	415	220
1年内返済予定の長期借入金	352	288
未払法人税等	19	210
賞与引当金	80	138
役員退職慰労引当金	0	85
製品保証引当金	9	13
ポイント引当金	0	0
その他	355	395
流動負債合計	1,657	2,004
固定負債		
長期借入金	834	793
長期未払金	116	140
長期預り敷金	106	97
その他	15	17
固定負債合計	1,073	1,050
負債合計	2,730	3,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	472
利益剰余金	1,773	1,601
自己株式	△821	△786
株主資本合計	1,933	1,796
少数株主持分	163	164
純資産合計	2,096	1,961
負債純資産合計	4,827	5,015

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)
売上高	8,424
売上原価	5,599
売上総利益	2,825
販売費及び一般管理費	2,441
営業利益	383
営業外収益	
受取利息	17
有価証券利息	13
持分法による投資利益	2
その他	18
営業外収益合計	52
営業外費用	
支払利息	16
支払手数料	3
その他	2
営業外費用合計	22
経常利益	413
特別利益	
賞与引当金戻入額	8
その他	3
特別利益合計	12
特別損失	
貸倒引当金繰入額	17
固定資産除却損	3
役員退職慰労金	25
その他	2
特別損失合計	49
税金等調整前四半期純利益	377
法人税、住民税及び事業税	100
法人税等調整額	82
法人税等合計	182
少数株主利益	0
四半期純利益	195

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	377
減価償却費	21
のれん償却額	19
持分法による投資損益(△は益)	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△85
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3
受取利息及び受取配当金	△17
有価証券利息	△13
支払利息	16
前期損益修正損益(△は益)	1
売上債権の増減額(△は増加)	105
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68
仕入債務の増減額(△は減少)	△227
その他の流動資産の増減額(△は増加)	14
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△40
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△17
小計	36
利息及び配当金の受取額	17
利息の受取額	10
利息の支払額	△15
法人税等の支払額	△291
営業活動によるキャッシュ・フロー	△243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△12
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△50
短期貸付けによる支出	△20
短期貸付金の回収による収入	83
長期貸付けによる支出	0
長期貸付金の回収による収入	33
無形固定資産の取得による支出	△5
敷金及び保証金の回収による収入	1
敷金及び保証金の差入による支出	0
その他の支出	△33
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	1,110
短期借入金の返済による支出	△915
長期借入れによる収入	330
長期借入金の返済による支出	△224
自己株式の取得による支出	△35
配当金の支払額	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6
現金及び現金同等物の期首残高	539
現金及び現金同等物の四半期末残高	533

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)

	飲食店向け 機器販売事業 (百万円)	内装工事 請合事業 (百万円)	リース・ クレジット 取扱事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,220	1,192	649	362	8,424	—	8,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	419	—	39	6	465	465	—
計	6,640	1,192	688	368	8,890	465	8,424
営業利益又は営業損失(△)	411	△28	12	1	397	13	383

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)  
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)  
該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)  
該当事項はありません。



「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年4月期 第3四半期) 金額(百万円)
売上高	8,695
売上原価	5,732
売上総利益	2,962
販売費及び一般管理費	2,534
営業利益	427
営業外収益	50
営業外費用	34
経常利益	444
特別利益	78
特別損失	85
税金等調整前四半期純利益	436
税金費用	212
少数株主持分	11
四半期純利益	235

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

科目	前年同四半期 (平成20年4月期 第3四半期) 金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	124
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△342
現金および現金同等物の期首残高	872
現金および現金同等物の期末残高	530

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年5月1日至平成20年1月31日)

	飲食店向け 機器販売事業 (百万円)	内装工事 請合事業 (百万円)	リース・クレジ ット取扱事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,055	1,305	1,075	258	8,695	—	8,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	462	125	0	3	592	592	—
計	6,518	1,431	1,075	261	9,287	592	8,695
営業利益又は営業損失(△)	429	△9	26	0	446	18	427